

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号	0240/350510/06/01		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	中小企業相談所事業		作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		商工会議所振興補助事業補助金			担当部課名	産業振興課		
政策名		にぎわいと活気のあるまちづくり						
施策名		商業・サービス業・観光			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の商工業者						
	誰(何)を対象として	特に中小企業者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	経営基盤の乏しい中小、零細企業者の組織化を推進し、また、組合、中小企業への指導研修をと おしてその経営に安定化を推進する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		中小企業の相談・指導・金融のあっせんを、常勤の経営指導員を置き業務にあたる中小企業相談所の運営に対して補助を行っている。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	巡回・窓口相談指導件数	回	781	931	937	900

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.010	0.010	100.0	0.010	100.0	0.010	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,047,368	799,614	76.3	826,595	103.4	783,692	94.8	
	事業費	3,000,000	3,000,000	100.0	3,000,000	100.0	3,000,000	100.0	
	合計	4,047,368	3,799,614	93.9	3,826,595	100.7	3,783,692	98.9	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,047,368	3,799,614		3,826,595		3,783,692	98.9	
	合計	4,047,368	3,799,614	93.9	3,826,595	100.7	3,783,692	98.9	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談・指導回数							
指標説明(式)		相談・指導回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	900	900	100.0	900	100.0	930	103.3	
	実績	781	931	119.2	937	100.6			
指標名2		上記の内の創業指導回数							
指標説明(式)		上記の内の創業指導回数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	18	12	66.7	12	100.0			

【効率性】

指標名1	相談回数1回にかかる補助金額								
指標説明(式)	補助金額/相談回数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	3,841	3,222	83.9	3,022	93.8	3,333	110.3	

指標名2	対象企業数の内、相談・指導を受けた件数								
指標説明(式)	相談・指導件数/対象企業数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	0.89	1.13	127.0	1.15	101.8	1.15	100.0	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	起業や創業における事業展開の各段階で生じる技術シーズ、資金需要など様々なニーズに応え、新たな事業の創出等を総合的に支援することは市経済の活性化にとって妥当といえる	4	4
	市民ニーズ	相談件数が微増に推移していることで、ニーズをみたと考えてられる。		
有効性	成果目標(改善)達成度	相談回数は、微増で推移しており目標の達成もほぼクリアしている。	4	4
	市民サービス	新規創業について、専門の経営指導員を置くことで、適格なアドバイスができています。		
効率性	コストの節減	相談所の総事業費の人件費の占める割合が高いが、事業の特性上致し方ない、16年度より補助金の削減を行っており、これ以上の削減は、相談所のソフト事業への影響が懸念されるため難しい。	4	4
	手段の最適性	中小相談所は、商工会議所の中での部署でもあるため、他の民間活力への転換は、会議所自体の運営をも脅かすため考えられない。今が最良といえる。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民ニーズ	引き続き中小企業者のニーズに応じた相談業務に努める。

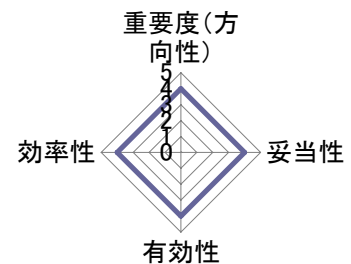
7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民ニーズ	引き続き中小企業者のニーズに応じた相談業務に努める。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

--



検討の有無	—
総合指標	22